

コード	602020101
記入日:	H22.6.11

事務事業途中評価表

課コード	106
課名	総務課
課長名	堀江英生
担当者	高村昌治

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	広報誌発行事務費
----------	----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	602	施策名称	住民参加のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	60202	基本事業名称	開かれた行政の推進	目コード	4
事務事業コード	6020201	事務事業名称	広報誌発行事務費	細目コード	157
関連計画			法令・条例規則等		

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	世帯数	(対象指標1)	10,635世帯(H21.4.1現在)			
(対象2)	島外居住の本町ゆかりの方	(対象指標2)	約100人			
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	毎月発行するために、取材を重ね行政と住民の距離を縮めることを考え活動している。配付については、各地区の駐在員さんに協力をお願いし、毎月配布している。発行回数12回・事業費内訳旅費、需用費	*****	*****	*****	発行回数12回÷発行予定回数12回	*****
		①	発行回数	12回	100%	
		(達成率分析)	日々の取材の積み重ね及び情報提供者の協力により、予定どおり毎月発行することができた。			
		②	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
広報誌を毎月1回定期的に発行し、全世帯に配付することにより、町政の動向を伝えることが本事業の目的である。また、よりわかりやすく親しみのある読んでもらえる広報作りを目指したい。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	配付部数135,600部÷計画した配付部数135,600部	*****
		①	配付部数	135,600部	100%	
		(達成率分析)	地区駐在員さんの協力を得られたので、毎月各世帯に配布できた。			
		②	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	①	回	60	60	12	12	12				
	②										
成果指標	①	部	699,100	699,100	563,500	135,600	135,600				
	②										
総事業費C (A+B)		千円	95,724	95,284	76,393	19,331	18,891				
直接事業費 A		千円	15,224	14,784	11,993	3,231	2,791				
人件費 B		千円	80,500	80,500	64,400	16,100	16,100				
内訳	従事職員数	人	11.5	11.5	9.2	2.3	2.3				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	95,724	95,284	76,393	19,331	18,891				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町政を広く町民に知らせるのは町が行うべきである
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	時代情勢や環境が変化すればなおさら行うべきである
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	対象は町民、島外居住の本町ゆかりの方なので適切である
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	目標を達成している
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	計画どおり進んでいるため向上させる余地はない
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	町民の得る情報が身の回りのことだけに限られてしまう
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似の発行物は無いために整理統合はできない
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	有料広告を広報紙に掲載することにより経費を削減できる
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最小の人員で行っており削減はできない
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	町外居住の方については送料個人負担であるため適正である

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はない
		有効性	現在のところ、計画を見直す必要はない
		効率性	有料広告掲載を平成19年10月から実施した。更なる広告希望事業所の増加が望まれる
		課題に向けた改善策	特になし
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
有効性		常に紙面の内容の充実を図りながら、町民への情報発信に努め、親しみやすい広報誌を目指すこと。	
効率性		有料広告掲載部分に余裕があるのであれば更に拡充し経費の節減に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合
	●			事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
		●		事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。